特集≫≫ 工場・プラント・生産設備の災害対策

免震装置の信頼性

茂 木 正 史

免震構法を採用した建物の積層ゴムを建設以来20年にわたり調査し,積層ゴムのクリープ量は設計時 に考慮した範囲内で推移していること,建物と同一環境下に保存した積層ゴムの鉛直剛性および水平剛性 の経年変化が設計時に想定した範囲内であることを確認した。また,同建物で使用されている鋼棒ダンパー について疲労破壊試験結果からダンパーが破断する地震波の回数を予測し,マイナー則を用いれば破断の 予測が可能であることを実験で確認した。この方法で,東北地方太平洋沖地震におけるダンパーの疲労損 傷度を算定し,10回程度の同規模の地震に耐えられるとの予測を得た。

キーワード:積層ゴム、ダンパー、クリープ、ゴムの劣化、鋼材の疲労損傷、マイナー則

1. はじめに

我が国初の実用的免震建物として 1986 年 9 月に竣 工した技術研究所研究管理棟は、建設以来、遠方から 直下までの様々な場所で発生した地震に対して免震効 果を発揮してきた。建物の免震装置は積層ゴムと鋼棒 ダンパーで構成されている。免震建物の信頼性を保つ にはそれらの長期的な健全性の確保が必要である。

積層ゴムの長期にわたる経年変化の予測には、ゴム の化学反応速度理論に基づく加熱促進試験が適用され ている。しかし、免震構造の主要構造部材である積層 ゴムの歴史は浅く、自然環境下での経年変化のデータ は、免震構造が採用されて10年経過時までの報告¹⁾ は見られるもののその数は少ない。さらに、加熱促進 試験との関係も必ずしも明確になっていない。そこで、 積層ゴムの経年変化を把握するために、当免震建物に 採用した積層ゴムの経年変化を20年にわたり調査し てきた。その竣工後20年目までの結果は積層ゴムの 経年による剛性変化は設計時に見込んだ範囲内であっ た。

また,建物に採用されている4巻のループ状の鋼棒 弾塑性ダンパー(以下鋼棒ダンパー)については,実 用化の過程で実験や解析が実施され,その力学的特性 が明らかになっている²⁾。しかし,建物の維持管理に は鋼材の疲労に関する信頼性を確認しておくことが重 要であり,疲労特性の把握を目的とした実験的研究を 実施した。その結果,鋼棒ダンパーの疲労寿命がマイ ナー則³⁾により予側できることを確認した。さらに, 2011 年 3 月 11 に発生した東北地方太平洋沖地震で受けた損傷度を算定し、同規模の地震の今後の発生に対しても信頼性を有していることを確認した。

本報告では上述した免震装置の信頼性に関する観測結果と実験結果を紹介する。

2. 免震建物の概要

免震建物は,鉄筋コンクリート造4階建てで免震装 置は天然ゴム系積層ゴムと鋼棒ダンパーで構成されて いる。建物重量は約2,250 t で図—1に示すように25 個の積層ゴムで支持され,12台の鋼棒ダンパーが配 置されている。積層ゴムの諸元を表—1に,鋼棒ダ ンパーの諸元を表—2に示す。



形状	ゴム直径	500 mm	
	ゴム厚さ	7 mm × 14 層	
	ゴム硬度	40	
物性	せん断弾性率	0.43 Mpa	
	使用面圧	4.9 Mpa	
配合	天然ゴム	55%	
	カーボン	18%	
	加硫剤など	27%	

表-1 積層ゴムの諸元

表-2 鋼棒ダンパーの諸元

部材	形状	材質
ロッド	φ70, R285	SCM415
ベースプレート	$PL45 \times 530 \times 530$	SM490A
固定金物	$PL30 \times 30 \times 60$	SS400

3. 積層ゴムの経年変化

(1) 積層ゴムのクリープ量

竣工後の経過日数と積層ゴム全25基の高さの変化 量の平均値(免震層の高さ)を図-2に示す。併せ て測定日の免震層の温度を示す。積層ゴムの高さは、 上下ベースプレートの四隅にガラス板を貼り付け、ダ イヤルゲージを用いてその間隔を測定した。積層ゴム の高さの変化量は、ばらつきがみられるものの、経過 日数に伴い高さが低くなる傾向が見られる。また、そ のばらつきは温度に大きく依存していることがわか る。



図-2 免震層の高さの変化量と温度変化

そこで免震層の温度と高さの変化量の平均値の関係 を図-3に示す。温度が高くなると高さの変化量が 増大する,つまり積層ゴムの高さが高くなる傾向が見



られる。積層ゴムの高さの変化量と免震層の温度の関 係を1次近似すると温度補正係数は +0.05825 mm/℃ となる。これは夏季と冬季とで免震層の温度差が5℃ から30℃までの25℃あるとすれば、積層ゴムの高さ の変化量が約1.5 mm 生じることになり、免震層の高 さ変化にはクリープによる高さの変化の他に免震層の 温度差による変化も大きく影響している。

積層ゴムの高さの変化量に前記の温度補正係数を用 いて温度補正を行った。補正後の経過日数と高さの変 化量の関係を図—4に示す。ややばらつきが残るも のの,経過日数が増加するにつれて積層ゴムの高さが 線形的に低くなっている様子がうかがえる。線形近似 により高さの変化量を推定すると,測定した20年間 で約-1.7mm,60年後を推定すると約-5.0mmとな る。本建物の計画時に実験室の加熱促進試験結果を対 数近似して,60年後のクリープ量を3mm(積層ゴム 高さの約3%)と推定したが、それより大きくなった。 しかし,設計で考慮したクリープ量は積層ゴム高さの 15%(15mm)であり、この値で鉛直クリアランスを 設計しているため問題はない。



(2) 積層ゴムの剛性

積層ゴムの剛性変化を積層ゴム試験体で測定した。 積層ゴム試験体は,免震建物に使用したものと同一の 積層ゴムで,建物に使っている積層ゴムと同一環境下 になるよう免震層に4個保存している。建物建設時に 性能確認試験を行った圧縮・せん断試験機を用いて試 験を行った。試験は建物竣工1年,2年,3年,5年, 10年,15年目,20年目に実施した。

鉛直剛性を求めるための圧縮試験は2軸試験機の油 圧ジャッキを用いて0~2,942 kN (300 tonf:設計荷 重の3倍)までの載荷を3回繰り返し行った。図—5 に初期値,5年,10年,15年経過時および20年経過 時の鉛直変位—鉛直荷重曲線を示す。鉛直剛性は3回 目の履歴曲線の設計荷重(1,373 kN:140 tonf)の± 40%である824 kN (84 tonf)と1,922 kN (196 tonf) の割線剛性から求めている。図—5の履歴曲線には 大きな変化は見られず,表—3に示す鉛直剛性の平 均値の変化率は8%以内の変化にとどまっている。

水平剛性を求めるための圧縮せん断試験は油圧 ジャッキで設計荷重 1,373 kN(140 tonf)を鉛直載荷 した状態で,加振機により±150 mm,平均加振速度



図--5 圧縮試験

表一3	積層ゴム	の剛性一覧	(平均値)

	計測	鉛直剛性	変化率	水平剛性	変化率
	年月	(kN/mm)	(%)	(N/mm)	(%)
初期值	'87.02	1058	-	848	-
1年目	'88.01	1080	2.1	857	1.1
2年目	'89.02	1081	2.2	865	2.0
4年目	'91.02	1079	2.0	879	3.7
5年目	'92.11	1076	1.7	886	4.5
10年目	'97.03	1096	3.6	884	4.2
15年目	'02.03	1139	7.7	878	3.5
20年目	'07.01	1105	4.4	915	7.9

2 mm/sec の正弦波加振を3回行った。図—6に初期 値,5年,10年,15年および20年経過時の水平荷重 一水平変位曲線を示す。水平剛性の算定方法は初期実 験時に定め,3回目の履歴曲線の90 mm と140 mm の割線剛性の正負の平均値としている。履歴曲線には 大きな変化やゴムの異常は見られず,表—3に示す ように水平剛性の平均値の変化率は8%以内にとど まっている。なお,免震建物をジャッキで10 cm 押 した後にそのジャッキを解放する自由振動実験を建物 竣工時と20年経過時に実施した⁴⁾。これよって得ら れた各振幅における周期は20年の経過で約4%短く なった。また,免震建物を1質点の振動系として積層 ゴムの水平剛性変化を算出すると,初期値に比べて 20年経過時は約7%硬くなっている。

設計時にばらつきを含めて 60 年後の剛性変化を 30%以内と想定しており,これまでの実測結果より想 定範囲内に収まると予測できる。



4. 鋼棒ダンパーの疲労特性

(1) 試験概要

図-7に試験体と加力方向を示す。鋼棒ダンパーの 諸元は表-2に示した。鋼棒ダンパーとして実際に使 われるのは図-7(a)に示す4巻ループの製品である が,試験では図-7(b)に示す1巻ループの試験体 を用いた。加力方向は図に示した耐力が最大となる中 心方向と最少となる接線方向である。鋼棒ダンパーの 疲労曲線を得るために動的繰り返し加力を行った。振 幅をそれぞれ3,5,7.5,16.5,27 cmに固定してダンパー が破断するまで加力し,破断までの繰り返し数を求め た。最大速度が50 kine となるように加力周波数を調



整した。次にマイナー則で地震波によるダンパーの破 断が予測できるか検証するために地震破を用いたラン ダム波加力をダンパーが破断するまで繰り返した。加 力には当免震建物を対象に地震応答解析を実施して得 られた応答波を用いた。解析に用いた地震波は、八戸 EW25 kine、50 kine そしてエルセントロ NS50 kine で ある。図—8にランダム波の変位時刻歴を示す。



(2) 試験結果

図-9,10に鋼棒が破断するまで繰り返し加力した際の水平荷重,水平変位履歴曲線を示す。図より水





平荷重はサイクル数の増加に従って小さくなる傾向を 示す。水平荷重の低下率の平均は接線方向加力で 14.5%,中心方向加力で17.4%である。

(3) 疲労特性

図-11 に1巻ループ試験体の振幅と破断までの繰り返し回数の関係を回帰曲線,回帰式とともに示す。 接線方向加力の破断までの繰返し回数は,振幅5 cm で2,241回,振幅27 cm で80回であり,中心方向加 力では,振幅5 cm で1,287回,振幅27 cm で35 回で ある。接線方向の同振幅で破断までの繰返し数は中心 方向の約2 倍である。また試験データは y = ax^bの式 で良く回帰できる。

表―4に鋼棒が破断するまでランダム波で加力し



表一4 ランダム波加力試験結果

加振	7 + 3#	最大変位	破断まで	累積疲労
方向	入月彼	(cm)	の波数	損傷率
拉纳	八戸 25 kineEW	7.70	239	0.967
按 称 古向	八戸 50 kineEW	18.30	67	1.108
ЛП	エルセントロ 50 kineNS	16.83	68	0.944
中心	八戸 25 kineEW	7.70	141	0.870
方向	八戸 50 kineEW	18.30	27	0.827



図―12 東北地方太平洋沖地震における免震層下部加速度と免震層の変位

た結果を示す。破断までの波数の最小は、中心方向, 八戸 50 kine 相当入力で 27 波、最大は、八戸 25 kine 相当入力時の 239 波であった。加力波には各地震波に よる免震ビルでの応答波を用いており、これより、当 ダンパーは代表的な地震波の繰返しに対して十分な健 全性を有していると考えられる。

つぎに、マイナー則による鋼棒ダンパーの疲労損傷 度評価結果を示す。図— 11 の疲労破断の回帰式に示 すようにダンパーの疲労特性は次のように表せる³⁾。

$$\delta \cdot N f^a = b \tag{1}$$

 δ :振幅,Nf:破断に至る繰返し回数

マイナー則による累積疲労損傷度 *DK*(*n*) を式(2) に示す。

$$DK(n) = \sum_{i=1}^{k} n_i / Nf_i = \sum_{i=1}^{k} \{ (\delta_i / b)^{1/a} \times n_i \} \} i$$
(2)

ni:変位 δ_i で繰り返した回数 Nf_i :破断までに必要と想定される繰り返し数

なお、本検討における波形計数法はヒステリシス ループによる。表-4に各ランダム波加力における 累積疲労損傷度を示す。破断時の累積疲労損傷率はほ ぼ1となっており、累積疲労損傷度が1.0に達したと き破断が発生すると定義するマイナー則が成り立って おり、マイナー則は地震入力を繰り返し受けるダン パーの疲労破断の予側に有効であると判断できる。

(4) 東北地方太平洋沖地震による損傷度

東北地方太平洋沖地震において当免震建物は免震層 下部で最大加速度270gal (震度5強),最大変位 8 cmを記録し,免震効果による加速度低減率は46% であった。図一12 に地震時の免震層下部の加速度履

表一5 東北地方太平洋沖地震による損傷度

加振方向	入力波	最大変位 (cm)	疲労損傷率
接線方向	東北地方	7.90	0.0681
中心方向	太平洋沖地震 NS	1.89	0.1144

歴と免震層の変位履歴を示す。この変位で受けたダン パーの疲労損傷度をマイナー則にしたがって算定した 結果を表一5に示す。ダンパーは中心方向で同規模 の地震に約10回まで耐えられると予測できる。

5. おわりに

1986年に建設された免震建物(奥村組技術研究所 研究管理棟)において,免震装置の長期信頼性を検討 し,設計で想定した建物の耐用年数に対して安全であ るとの結果が得られた。今後も免震構法の高性能化に 加えて,その長期信頼性を評価する技術の向上に取り 組んでいきたい。

JCMA

《参 考 文 献》

- 1) (紐日本ゴム協会「設計者のための免震用積層ゴムハンドブック」,理 工図書,2000.1
- 2) 長谷川他,「大容量ダンパーの基本性状に関する研究」,日本建築学会 大会梗概集,1990.10
- Miner. M. A. Cumulative Damage in Fatigue, Trans. of ASME, Jounal of Applied Machanics, 1945
- 4) 安井他,「免震建物に設置された積層ゴムの経年変化」,日本建築学会 技術報告集,2006.12



[筆者紹介]
茂木 正史(もてき まさふみ)
(㈱奥村組
技術研究所
建築研究課長